

1 「生徒指導提要と学校経営」

～ 発達支持的生徒指導の充実を目指して ～

栃木県立宇都宮南高等学校長 岡村 安将

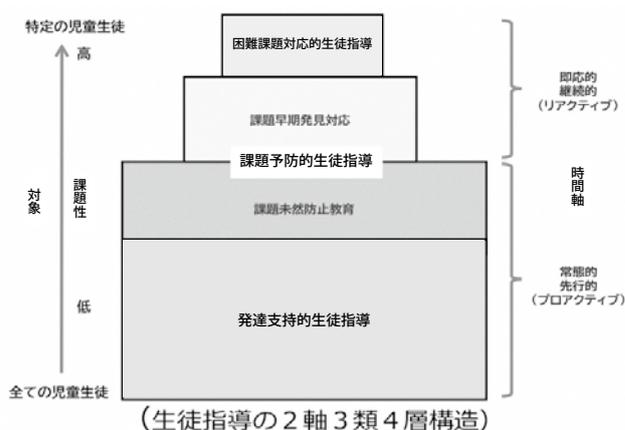
1 研究主題設定理由と調査研究の趣旨

平成 22 年に「生徒指導提要」が作成されてから、いじめ防止対策推進法等の関係法規の成立など学校、特に生徒指導を取り巻く環境は大きく変化するとともに、生徒指導上の諸課題がより一層深刻化している状況にある。こうしたことを踏まえ、生徒指導の基本的な考え方や取組の方向性等を再整理し、今日的な課題に対応していくため、「生徒指導提要」は 12 年ぶりに改訂され、令和 4 年 12 月に公表された。

改定された「生徒指導提要」の中では、「生徒指導は、児童生徒が自身を個性的存在として認め、自己に内在しているよさや可能性に自ら気づき、引き出し、伸ばすと同時に、社会生活で必要となる社会的資質・能力を身に付けることを支える働き（機能）」であり、「生徒指導は学校の教育目標を達成する上で重要な機能を果たすものであり、学習指導と並んで学校教育において重要な意義を持つもの」とされるなど、改めて生徒指導の積極的な意義や重要性が強調された。

特に、今般の改訂では、個別の課題への対応のみならず、「発達支持的生徒指導」として、すべての児童生徒の発達を支える日頃の生徒指導の在り方や考え方について言及された。教職員には、児童生徒の成長・発達を支える存在として、「させる指導」から「支える指導」への転換が求められている。

そこで、本研究では、校内の指導体制の点検や改善など、校長の学校経営の一助となるよう、アンケートを通じて、すべての生徒を対象に、全校体制で取り組む「発達支持的生徒指導」の各学校における実践状況や実践上の課題等を明らかにすることとする。



2 調査研究の柱立て

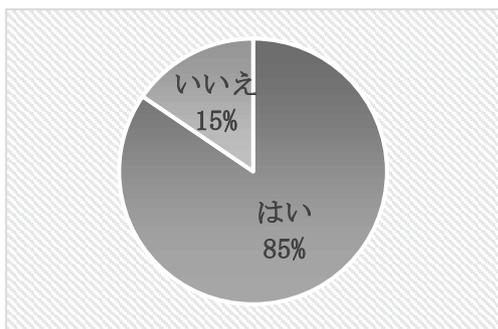
- (1) 生徒指導提要の理解と活用
 - 生徒指導の意義や目的の理解
- (2) 発達支持的生徒指導の実践状況
 - 発達支持的生徒指導の趣旨等の理解及び実践状況
- (3) 発達支持的生徒指導の実践上の課題
 - 教科の指導及び特別活動との関連を図った生徒指導の実践と課題

3 調査の実施方法等について

本調査は、47 都道府県からそれぞれ全日制普通科高校 8 校、全日制専門学科または総合学科の高等学校 4 校を抽出していただき、普通科高校 356 校(回答率 94.7%)を含む 542 校(回答率 96.1%)の校長先生方から回答をいただきました。なお、本調査の選択肢はあくまでも目安を示すものであり、回答は校長先生方の主観で回答いただいたものです。

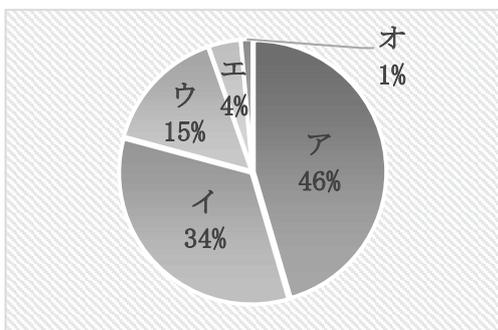
4 調査結果から

- 1 本校では、職員会議等の機会を活用し、管理職または生徒指導主事等が生徒指導提要(改訂版)の趣旨や概要などについて説明した(今後説明する予定である)。



管理職または生徒指導主事等が職員会議等の機会を活用し、改訂された生徒指導提要の趣旨や概要などを「説明した(予定を含む)」学校の割合は 85%であった。また、「説明していない」と回答した割合は 15%であった。

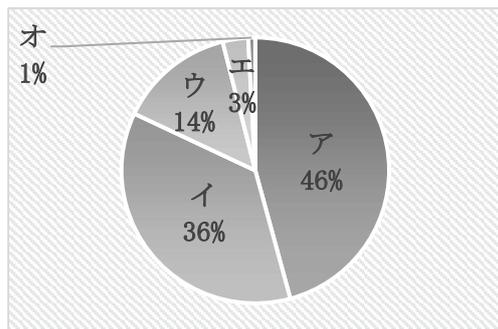
- 2 本校の教職員は、生徒指導の定義またはその趣旨を理解し、生徒指導に取り組んでいる。



- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上 80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上 40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は 20%未満である

生徒指導の定義や趣旨を「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合は 46%であった。また、「60%以上 80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合は 34%であった。一方、「理解し、取り組んでいる教職員の割合は 20%未満である」と回答した割合は 1%であった。

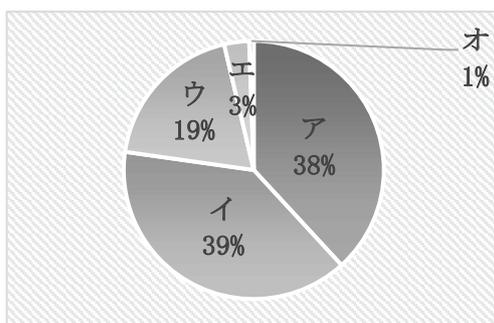
3 本校の教職員は、生徒指導の目的やその趣旨を理解し、生徒指導に取り組んでいる。



- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒指導の目的や趣旨を「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合は46%であった。また、「60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合は36%であった。一方、「理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

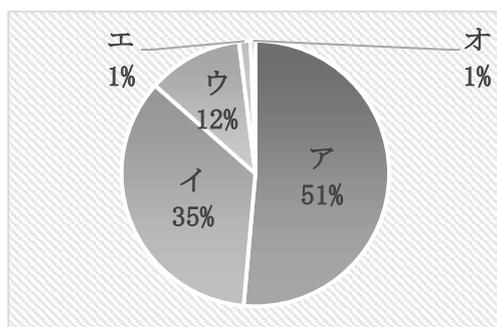
4 本校の教職員は、生徒の自己指導能力の獲得を支えることの大切さを理解し、生徒指導に取り組んでいる。



- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒の自己指導能力の獲得を支えることの大切さを理解し、生徒指導に取り組むことについて、「60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合が39%で最も高く、次いで、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」が38%であった。一方、「理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

5 本校の教職員は、生徒の「自己存在感・自己有用感の感受」の視点を持ち、生徒指導に取り組んでいる。

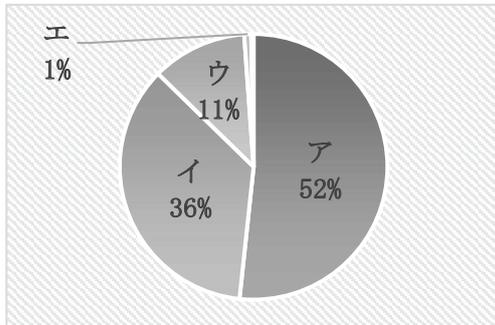


- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒の「自己存在感・自己有用感の感受」の視点を持ち、生徒指導に取り組むことについて、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合は51%であった。また、「60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合は35%であった。一方、

「理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

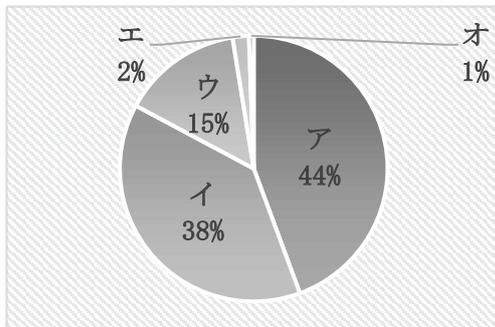
6 本校の教職員は、生徒同士または教職員と生徒との間の「共感的な人間関係の育成」の視点を持ち、生徒指導に取り組んでいる。



- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒同士または教職員と生徒との間の「共感的な人間関係の育成」の視点を持ち、生徒指導に取り組むことについて、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合は52%であった。また、「60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合は36%であった。一方、「理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した学校はほとんどなかった。

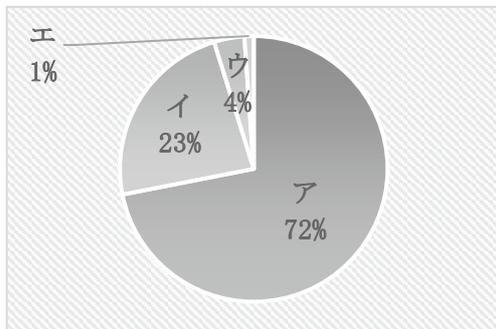
7 本校の教職員は、生徒の「自己決定の場の提供」の視点を持ち、生徒指導に取り組んでいる。



- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒の「自己決定の場の提供」の視点を持ち、生徒指導に取り組むことについて、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合は44%であった。また、「60%以上80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合は38%であった。一方、「理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

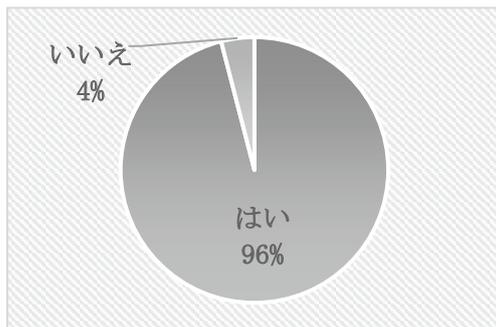
8 本校の教職員は、生徒にとって「安全・安心な風土の醸成」の視点を持ち、生徒指導に取り組んでいる。



- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上 80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上 40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

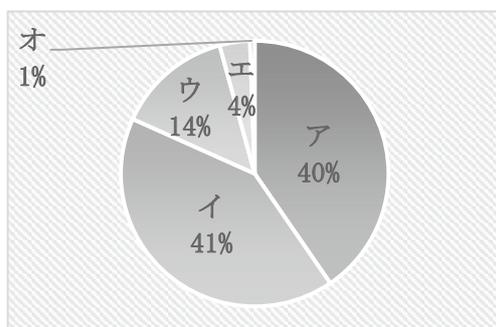
生徒にとって「安全・安心な風土の醸成」の視点を持ち、生徒指導に取り組むことについて、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合は72%であった。また、「60%以上 80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合は23%であった。一方、「理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した学校はなかった。

9 本校の学校運営方針には、「発達支持的生徒指導」の趣旨が反映されている。



学校運営方針に発達支持的生徒指導の趣旨が「反映されている」と回答した学校の割合は96%であった。

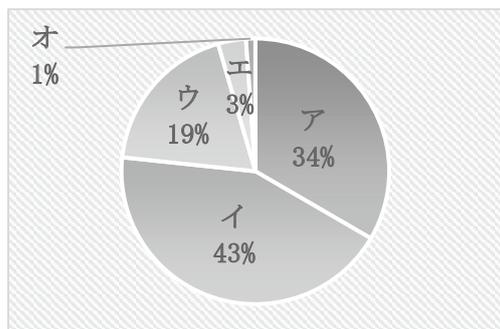
10 本校の教職員は、「発達支持的生徒指導」の趣旨を理解している。



- ア 80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる
- イ 60%以上 80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- エ 20%以上 40%未満の教職員が理解し、取り組んでいる
- オ 理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

「発達支持的生徒指導」の趣旨の理解について、「60%以上 80%未満の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合が41%で最も高く、次いで、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」が40%であった。一方、「理解し、取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

11 本校の教職員は、「授業は全ての児童生徒を対象とした発達支持的生徒指導の場」であることの趣旨を理解し、授業を実施している。

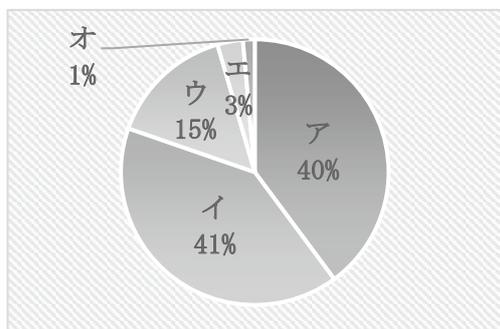


- ア 80%以上の教職員が理解し、授業を実施している
- イ 60%以上 80%未満の教職員が理解し、授業を実施している
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が理解し、授業を実施している
- エ 20%以上 40%未満の教職員が理解し、授業を実施している
- オ 理解し、授業を実施している教職員の割合は20%未満である

「授業は全ての児童生徒を対象とした発達支持的生徒指導の場」であることの趣旨を理解し、授業を実施することについて、「60%以上 80%未満の教職員が理解し、授業を実施している」と回答した学校の割合が43%で最も高く、次いで、「80%以上の教職員が理解し、授業を実施している」と回答した割合は34%であった。一方、「理解し、授業を実施している教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

12-1 本校の教職員は、生徒の「自己存在感の感受を促進する授業づくり」に取り組んでいる。

- (例) 生徒が、自分の考えをもつことができるよう個別の指導・支援を実施している
- (例) 生徒の思考を促す発問や理解を深める発問を工夫している



- ア 80%以上の教職員が取り組んでいる
- イ 60%以上 80%未満の教職員が取り組んでいる
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が取り組んでいる
- エ 20%以上 40%未満の教職員が取り組んでいる
- オ 取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒の「自己存在感の感受を促進する授業づくり」について、「60%以上 80%未満の教職員が取り組んでいる」と回答した学校の割合が41%で最も高く、次いで、「80%以上の教職員が取り組んでいる」と回答した割合は40%であった。一方、「取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

12-2 上記の(例)以外に、貴校の教職員が実践している主な取組をお書きください。

(主な回答)

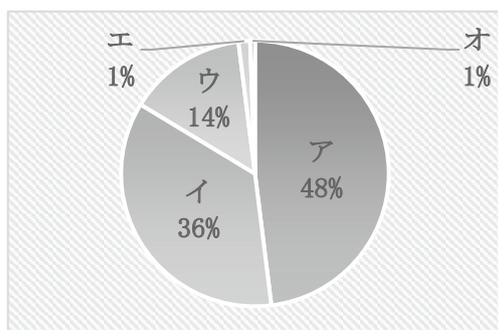
- 生徒理解研修を年度当初の早い段階で実施し、全教職員で共通理解を図り、一人一人の生徒を把握したうえで、授業や学校行事、部活動などすべての教育活動を行っている。
- 発表が苦手な生徒にもタブレットを活用し回答ができるよう工夫している。
- 学校をあげて生徒を主語にした学校づくりプロジェクトに取り組んでいる。
- 総合的な探究の時間に、少人数グループ活動による生徒の主体性を尊重した協働的な学びを実践している。

- 探究活動において、教員がファシリテーターとしての役割を担い、生徒主体の活動を目指している。
- 習熟度別授業を通じて展開し、個々の生徒のつまずきに対応するとともに、生徒同士で教えあう機会を作っている。
- ICTを活用するなどして、生徒の興味・関心等に応じた「学習の個性化」を図ることにより、個別最適な学びを実現できるようにしている。
- 生徒が自分の意見を表現し、教員や他の生徒から肯定的評価を行う機会を多く設定する。
- 授業の振り返りシート等により、自分の考えをもてるようにするための指導を行っている。
- 事業所の協力を得て実施している継続的な職業体験実習により、生徒が社会で働く経験をすることで自己有用感の向上を図っている。

13-1 本校の教職員は、生徒の「共感的な人間関係を育成する授業づくり」に取り組んでいる。

(例) 体験的・問題解決的な学習活動を設定している

(例) 目的に応じたペア学習、グループ学習、協調学習等を設定している



- ア 80%以上の教職員が取り組んでいる
- イ 60%以上80%未満の教職員が取り組んでいる
- ウ 40%以上60%未満の教職員が取り組んでいる
- エ 20%以上40%未満の教職員が取り組んでいる
- オ 取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒の「共感的な人間関係を育成する授業づくり」について、「80%以上の教職員が取り組んでいる」と回答した学校の割合は48%であった。また、「60%以上80%未満の教職員が取り組んでいる」と回答した割合は36%であった。一方、「取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

13-2 上記の(例)以外に、貴校の教職員が実践している主な取組をお書きください。

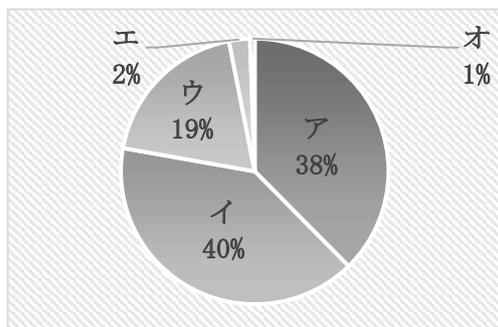
(主な回答)

- 総合的な探究の時間に、対話や協働による問題解決学習に取り組んでいる。
- 生徒が主体となった学校行事等の企画・運営・振り返りを実施している。
- 集団は、心理的安全性が保たれることで大きな力を発揮することができることを伝えている。
- より良い人間関係の構築に向け、ソーシャルスキルトレーニングを定期的実施している。
- 一人一人の生徒の意見を大切に授業を展開できるよう、授業支援アプリ(ロイロノート等)を活用し、生徒の意見を集約、共有している。
- 学年や学科の枠を超えた全校行事を数多く実施している。
- 毎時間の振り返りの中で、言葉による自己評価、他者評価を取り入れている。
- 生徒が自己肯定感や自己有用感を高めることができるよう、ロングホームルーム等を活用し、自分や友だちのよさや持ち味を伝え合う活動等を実施している。
- 授業の中で、生徒が安心して意見を述べるができるよう、友好的で認め合える雰囲気づくりに取り組んでいる。
- 先生や友だちの話の聴き方に関するルールやマナーを設定し、教室に掲示している。

14-1 本校の教職員は、生徒の「自己決定の場を提供する授業づくり」に取り組んでいる。

(例) 生徒が自ら選択・決定し、実行できる活動等を取り入れている

(例) 生徒が自ら解決するための時間を確保したり、自分の考えを述べることができるよう支援したりしている



- ア 80%以上の教職員が取り組んでいる
- イ 60%以上 80%未満の教職員が取り組んでいる
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が取り組んでいる
- エ 20%以上 40%未満の教職員が取り組んでいる
- オ 取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

生徒の「自己決定の場を提供する授業づくり」について、「60%以上 80%未満の教職員が取り組んでいる」と回答した学校の割合が 40%で最も高く、次いで、「80%以上の教職員が取り組んでいる」と回答した割合は38%であった。一方、「取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

14-2 上記の(例)以外に、貴校の教職員が実践している主な取組をお書きください。

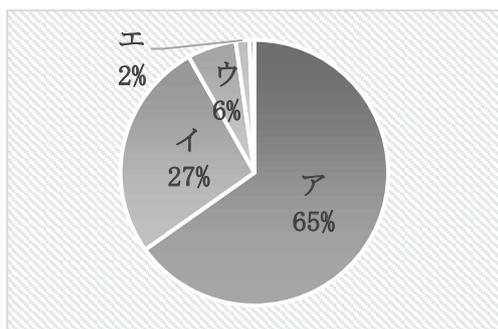
(主な回答)

- 総合的な探究の時間、課題研究の時間に地域の機関と連携して研究を行い、発表する場を設けている。
- ルールメイキングプロジェクトに取り組んでいる。
- 校内でリーダー研修を実施し、リーダーとなる生徒の育成に取り組んでいる。
- 地域学をテーマとして課題解決的な学習活動を実践している。
- 生徒が互いの考えを共有して、自分の考えをより確かなものにできるよう、発問を工夫し生徒の様々な考えを引き出している。
- 生徒が自らのビジョンシートを作成して発表したり、単元ごとに学習内容からテーマを決めてプレゼンテーションを実施したりしている。
- ICTを活用し、生徒一人一人の考えや意見を集約し、それぞれの生徒にフィードバックしている。
- 生徒が自分で考え、また、考えを整理した上で発言できるよう、ペアワークやグループワークを始める前に、個人で考える時間を確保するようにしている。
- 難易度別の学習課題を提示することで、生徒が自分の習熟度に応じて問題を選択したり、挑戦したりできるようにしている。
- 授業中の生徒との対話において、命令や指示をするような言葉遣いを避け、生徒の自己選択や自己決定を促すような言葉かけに努めている。

15-1 本校の教職員は、生徒の「安全・安心な『居場所づくり』に配慮した授業づくり」に取り組んでいる。

(例) 授業におけるルールやきまりの意義等を説明し、定着に向け指導している

(例) 他者の人格や人権をおとしめる言動等に対して、毅然とした態度で指導している



- ア 80%以上の教職員が取り組んでいる
- イ 60%以上 80%未満の教職員が取り組んでいる
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が取り組んでいる
- エ 20%以上 40%未満の教職員が取り組んでいる
- オ 取り組んでいる教職員の割合は20%未満である

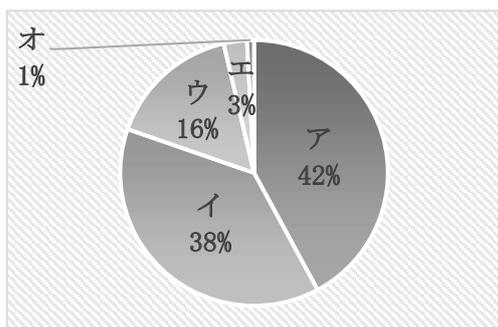
生徒の「安全・安心な『居場所づくり』に配慮した授業づくり」について、「80%以上の教職員が取り組んでいる」と回答した学校の割合は65%であった。また、「60%以上 80%未満の教職員が取り組んでいる」と回答した割合は27%であった。一方、「取り組んでいる教職員の割合は20%未満である」と回答した学校はほとんどなかった。

15-2 上記の（例）以外に、貴校の教職員が実践している主な取組をお書きください。

（主な回答）

- 教員と生徒が直接つながる「プラットフォーム」を活用し、生徒からの相談や訴えに対応している。
- 教職員が月1回実施している学校生活アンケートや授業アンケートを通じて把握した生徒の様子や変化等を共有し、授業を実施している。
- 教職員が学校生活に関する調査の回答、課題の提出状況、欠席・遅刻・早退の状況、保健室の利用状況等、生徒に関する様々な情報を共有し対応している。
- クールダウンルームやクールダウンスペース、居場所カフェなどを設置している。
- 生徒の安心感を高めるため、個別面談に時間をかけて丁寧に実施している。
- 生徒が気持ちよく授業を受けられるよう、教室の整理整頓の徹底に取り組んでいる。
- 生徒が安心して自分の意見を伝えることができる雰囲気づくりに取り組んでいる。
- 特別な配慮が必要な生徒を対象に、授業中のルールを設定している。
- 生徒が自分の発言が否定されることなく、安心して発言できるように配慮しながら授業を進めている。
- ペアやグループでの学習を行う際、友人関係に留意してペアやグループでの学習を実施している。

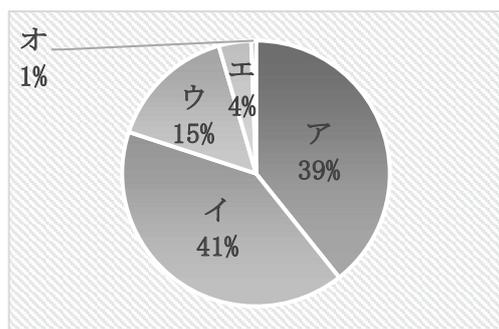
16 本校の教職員は、特別活動が「生徒指導の目的に直接迫る学習活動である」ことの趣旨を理解し、指導を実施している。



- ア 80%以上の教職員が理解し、指導を実施している
- イ 60%以上 80%未満の教職員が理解し、指導を実施している
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が理解し、指導を実施している
- エ 20%以上 40%未満の教職員が理解し、指導を実施している
- オ 理解し、指導を実施している教職員の割合は20%未満である

特別活動が「生徒指導の目的に直接迫る学習活動である」ことの趣旨を理解し、指導を実施することについて、「80%以上の教職員が理解し、指導を実施している」と回答した学校の割合は42%であった。また、「60%以上 80%未満の教職員が理解し、指導を実施している」と回答した割合は38%であった。一方、「理解し、指導を実施している教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

17-1 本校の教職員は、ホームルーム活動の3つの内容について、発達支持的な視点をもってホームルーム活動を指導している。



- ア 80%以上の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- イ 60%以上 80%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- ウ 40%以上 60%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- エ 20%以上 40%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- オ 発達支持的な視点をもって指導している教職員の割合は20%未満である

「ホームルーム活動の3つの内容(①ホームルームや学校における生活づくりへの参画、②日常生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全、③一人一人のキャリア形成と自己実現)」に関して発達支持的な視点をもってホームルーム活動を指導することについて、「60%以上 80%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している」と回答した学校の割合が41%で最も高く、次いで、「80%以上の教職員が発達支持的な視点をもって指導している」と回答した割合は39%であった。一方、「発達支持的な視点をもって指導している教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

17-2 上記の(例)以外に、貴校の教職員が実践している主な取組をお書きください。

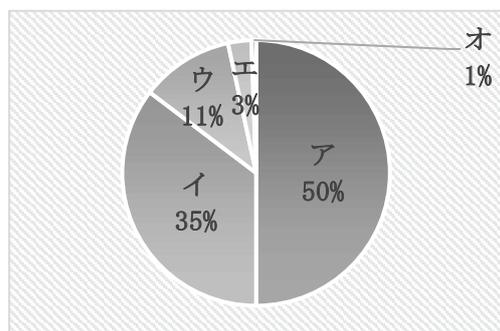
(主な回答)

- 生徒の勤労観や職業観の醸成に向け、地域の企業や大学・専門学校と連携して講演等を実施している。
- 生徒が社会的・職業的自立の意義の理解を深めることができるよう、企業見学会や卒業生を招いた講演会、インターンシップ等を実施している。
- 学校行事の企画や運営の際、生徒同士が主体的に対話し、生徒による意思決定を行うことができるよう、教師がファシリテーターに徹している。
- JICAによる国際理解ワークショップ、外部のキャリアコーディネーターによるキャリア面談、職業人講話等を実施している。
- 交際中の生徒間の深刻なトラブルの防止に向け、「デートDV」、「性的同意」等に関する外部専門家による講話等を実施している。
- 安全確保の意識の高揚を図るため、探究活動の一環として防災教育を取り入れている。
- 生活規律確立週間を設け、生徒の規範意識等の向上を図っている。
- ロングホームルームにおいて実施している進路研究等を通じて、社会生活を営む上で必要なマナーやルールを身に付けること、社会の一員としての自覚や責任をもって働くこと、社会に貢献

することの大切さについて指導している。

- 各クラスにおいて、学校に対する生徒の要望をまとめ、それを生徒総会で共有し検討する取組をしている。
- 他者を大切にする心の育成に向け、外部講師による性教育講演会を実施している。
- 規範意識や学級への帰属意識を高めるため、ホームルーム活動において、生徒が主体となって学級ごとにルール作りを行っている。また、生徒自身がそのルールを理解し、ルールを守りながら生活できるよう継続して指導している。

18-1 本校の教職員は、生徒会活動の3つの内容について、発達支持的な視点をもって生徒会活動を指導している。



- ア 80%以上の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- イ 60%以上80%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- ウ 40%以上60%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- エ 20%以上40%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- オ 発達支持的な視点をもって指導している教職員の割合は20%未満である

「生徒会活動の3つの内容(①生徒会の組織づくりと生徒会活動の計画や運営、②学校行事への協力、③ボランティア活動などの社会参画)」に関して発達支持的な視点をもって生徒会活動を指導することについて、「80%以上の教職員が発達支持的な視点をもって指導している」と回答した学校の割合は50%であった。また、「60%以上80%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している」と回答した割合は35%であった。一方、「発達支持的な視点をもって指導している教職員の割合は20%未満である」と回答した割合は1%であった。

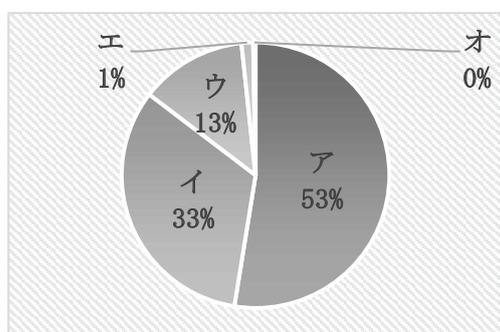
18-2 上記の(例)以外に、貴校の教職員が実践している主な取組をお書きください。

(主な回答)

- 生徒が主体的に学校行事や生徒会活動に自主的に取り組むことができるよう、教師が生徒の発想や話し合いの過程を大切にしながら指導している。
- 学校行事において、体育祭の各種目の運営やレクリエーションの実施など生徒会が主体的にかかわることができる場面を意図的に設定している。
- 生徒会担当職員が、生徒会が中心となって「みんなが過ごしやすい学校づくり」を目標に掲げ、校則の見直しを行ったり、学校行事の活発化に取り組んだりすることができるよう、生徒会の活動を支援している。
- 管理職と生徒会役員との懇談会を定期的実施し、生徒からの要望等を共有し実現可能なことから取り組み始めている。
- 生徒会の最大の行事である文化祭をつくりあげる過程において、たとえ時間がかかっても常に生徒が自ら課題や解決策等を考え機会を設定している。
- 生徒会役員が、教職員に対して学校行事の企画・運営に関する内容についてプレゼンテーションを実施する機会を設定している。

- 生徒会が中心となって、スクールミッション・スクールポリシーを作成している。
- 生徒会が中心となり、学校でのSNSの使用に関するルールづくりに向けた意見の取りまとめをしている。
- 学校運営協議会やPTA理事会などにおいて、生徒会役員が生徒会活動に関するプレゼンテーションを実施している。
- 地域の小・中学校へ出張授業や、運動会などの運営ボランティア等の交流事業等を実施している。
- 生徒が社会参画の大切さを理解し、生徒及び教職員がともに地域の活性化に貢献できるよう、地域で開催されるイベントにボランティアとして積極的に参加している。

19-1 本校の教職員は、学校行事の5つの内容について、発達支持的な視点をもって学校行事を指導している。



- ア 80%以上の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- イ 60%以上80%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- ウ 40%以上60%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- エ 20%以上40%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している
- オ 発達支持的な視点をもって指導している教職員の割合は20%未満である

「学校行事の5つの内容(①儀式的行事、②文化的行事、③健康安全・体育的行事、④旅行・集団宿泊的行事、⑤勤労生産・奉仕的行事)」に関して発達支持的な視点をもって学校行事を指導することについて、「80%以上の教職員が発達支持的な視点をもって指導している」と回答した学校の割合は53%であった。また、「60%以上80%未満の教職員が発達支持的な視点をもって指導している」と回答した割合は33%であった。一方、「発達支持的な視点をもって指導している教職員の割合は20%未満である」と回答した学校はほとんどなかった。

19-2 上記の(例)以外に、貴校の教職員が実践している主な取組をお書きください。

(主な回答)

- 生徒が学校行事を通じて身に付ける資質や能力等を考えながら主体的に参加することができるよう、生徒に対して学校行事の目的を具体的に生徒に提示している。
- 生徒の自己有用感を高めることができるよう、勤労生産・奉仕的行事として、地域の奉仕活動への参加を募り、多くの生徒が参加している。
- 各学校行事の目的を踏まえ、行事ごとに目標を設定し、行事後に生徒が取り組み状況や成果を振り返り、自己評価を行う機会を設定している。
- 体育祭において、生徒一人一人が責任感をもって参加するとともに、連帯感を感じることができるよう、全校生徒に係等の役割を与えている。
- 学校、学年への所属感や連帯感の醸成につながるよう、ロングホームルーム等を活用し、各行事の実施前から計画的に生徒が行事の意義の理解を深める活動等を実施している。
- 全教職員が生徒の活躍の場面を参観し、生徒一人一人のよさなどを発見し指導に生かすことが

できるよう、体育や音楽等の実技教科等における発表会等の日時を全職員に周知している。

- 相互理解を深め協力する姿勢を身に付け、社会奉仕の精神を養う機会として、専門教科の学習の1つとして、地域の小学校、幼稚園、高齢者等との交流活動等を実施している。
- 修学旅行等における集団での行動の円滑な実施に向け、日頃から全校集会や儀式等において、生徒が決められた時間内に整列等を完了することができるよう指導を積み重ねている。
- 体験的な学習等において生徒が安全に実習等に取り組んだり、儀式的行事等において生徒が自覚ある行動をとったりすることができるよう、日頃から他者への礼儀や思いやり、話を聴く姿勢等に関する指導を実施している。

20 貴校における「発達支持的生徒指導」の実践状況について、成果として感じていることをお書きください。

(主な回答)

- 生徒が自ら進んで明るい挨拶ができるようになった。
- 生徒が自分の意見を堂々と人前で話すことができるようになった。
- 生徒が様々なことにチャレンジするようになった。
- 学校行事等において教職員と生徒が協働して取り組むことを通じて、教職員と生徒との関係がより良好になった。
- 生徒間のトラブルが減少し、学校全体の雰囲気が落ち着いてきた。
- 生徒の自己肯定感・自己有用感等が高まっているように感じる。
- 生徒が互いに適切なコミュニケーションが取れるようになってきた。
- 生徒を怒鳴るなどの威圧的な指導が減ってきた。
- すべての生徒が対象であることについて共通理解が図られたため、生徒指導部内にとどまらず、職員全体での情報共有や意見交換が行われるようになった。
- 学校内外の様々な活動に積極的・主体的に取り組む生徒が増えてきた。
- 生徒が互いの意見を認め合い、協力しながら実習や行事、部活動に主体的に取り組む姿が見られるようになった。
- 教職員の間には生徒一人一人の個性の伸長を目指すという意識が定着してきた。
- 不登校を経験した生徒等、様々な背景や課題を抱えている生徒が多数在籍しているが、そのような生徒たちが「安心して勉強できる」という気持ちを持てるようになってきた。

21 貴校における「発達支持的生徒指導」の実践状況について、課題として感じていることをお書きください。

(主な回答)

- 生徒の発言や考えを引き出し、それを生かす教員のスキルが不足している。
- 「発達支持的生徒指導」の主旨が十分に浸透しているとは言えない。また、ベテラン教員ほど授業における「発達支持的生徒指導」の実践が難しいと感じる。
- 教職員が、生徒の活動に寄り添って見守ることができず、すぐに指示を出してしまい、生徒の主体性を引き出すことが難しい状況がある。
- 教職員が様々な学校行事と関連づけながら日頃の指導を実践することが必要である。
- 授業や特別活動において、生徒が主体的に活動する時間をどのようにして確保するかが課題である。
- 教職員に時間的な余裕がないことが課題であり、生徒が自らの力で成長するのを待つことがで

きず、表面的な指導で終わってしまいがちである。

- 学校全体で組織的に発達支持的生徒指導の実践に取り組んでいく必要がある。
- 特性が強く、コミュニケーションや他者の心情の理解等が苦手な生徒への支援は困難であるなど、特定の生徒には効果がみられない状況もある。
- 生徒の多様性を重視する中で、個別指導への対応に係る教職員の負担が増している。
- 一部の保護者から発達支持的指導に対する理解が得られない状況がある。

5 まとめ

(1) 生徒指導提要の理解と活用について

- 職員会議等の機会を活用し、生徒指導提要(改訂版)の趣旨等について説明した学校が、全体の85%であったが、生徒指導の定義や目的等について「80%以上の教職員が生徒指導の定義や目的等を理解し、取り組んでいる」と回答した学校の割合は46%であった。職員会議等における説明だけでは、教職員が生徒指導の趣旨等を十分に理解していない状況がうかがえる。説明方法等を工夫しながら、生徒指導提要(改訂版)の趣旨等について繰り返し周知していく必要がある。
- 生徒の自己指導能力の獲得を支えることの大切さを理解し、生徒指導に取り組むことについて、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合は38%であった。背景として、教職員が「自己指導能力」を十分に理解していない状況がうかがえる。生徒指導提要(改訂版)の趣旨等の説明を通じて、「自己指導能力」について周知していく必要がある。
- 「自己存在感・自己有用感の感受」、「共感的人間関係の育成」、「自己決定の場の提供」、「安全・安心な風土の醸成」、それぞれの視点を持ち生徒指導に取り組むことについて、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合が最も高かった視点は「安全・安心な風土の醸成」(72%)であり、最も割合が低かった視点は「自己決定の場の提供」(44%)であった。問題行動への毅然とした対応の視点は浸透している状況がうかがえる。一方で、生徒が自ら考え、選択・決定する場等を設定することなど、生徒指導が「生徒の自己指導能力の獲得を支える」ための指導であることを踏まえた視点や取組が十分ではない可能性がうかがえる。生徒指導提要(改訂版)の説明等を通じて、改めて生徒指導が個別の課題や問題行動への対応に限定したものではないことなどについて改めて周知していく必要がある。

(2) 発達支持的生徒指導の実践状況等について

- 全体の96%の学校が、「発達支持的生徒指導」の趣旨を学校運営方針に反映していた。引き続き、すべての教職員が「支える」存在として、すべての教育活動を通じて、すべての生徒の成長・発達を支えることなどについて周知していく必要がある。
- 授業が発達支持的生徒指導の場であること等を理解して授業を実施することについて、「80%以上の教職員が理解し、授業を実施している」と回答した割合は34%であった。また、「自己存在感の感受を促進する授業づくり」、「共感的人間関係を育成する授業づくり」、「自己決定の場を提供する授業づくり」、「安全・安心な『居場所づくり』に配慮した授業づくり」について、「80%以上の教職員が理解し、取り組んでいる」と回答した割合が最も高かったものは「安全・安心な『居場所づくり』に配慮した授業づくり」(65%)であり、最も低かったものは「自己決定の場を提供する授業づくり」(38%)であった。教職員が、授業とは、教科等の指導を行う中で、例えば、生徒が自ら考え、選択・決定することなどを通じて主体的に課題等に挑戦する場を設定するなどして、生徒指導(発達支持的生徒指導)を実践する場であることを十分に理解していない可能性がうかがえる。生徒指導の実践上の4つの視点に沿って、教科等の指導と

生徒指導の一体化を図ることについて周知していく必要がある。

- 特別活動が生徒指導の目的に直接迫る学習活動であること等を理解して指導していることについて、「80%以上の教職員が理解し、指導を実施している」と回答した割合は42%であった。また、発達支持的な視点をもって「ホームルーム活動の内容」、「生徒会活動の内容」、「学校行事の内容」に関する指導を行うことについて、「80%以上の教職員が発達支持的な視点をもって指導している」と回答した割合が高かった順に「学校行事の内容」(53%)、「生徒会活動の内容」(50%)、「ホームルーム活動の内容」(39%)であった。教職員が、特別活動の場面において生徒指導(発達支持的生徒指導)との関連を十分に意識していない可能性がうかがえる。生徒会担当者だけでなく、すべての教職員が、学校行事等と発達支持的生徒指導との関連を意識するとともに、担任が日々のホームルーム活動において発達支持的な視点から働きかけを実施できるよう、特別活動における発達支持的生徒指導について周知していく必要がある。

(3) 発達支持的生徒指導の実践上の主な成果と課題について(記述回答から)

ア 成果

学校全体に落ち着いた雰囲気生まれるとともに、生活面、学習面、校内外における特別活動等において、生徒に積極的かつ主体的に取り組む姿が見られるようになったことや、教職員と生徒の関係がよりよいものになり、また、教職員間での情報共有等が図られ、教師の指導に変化が生まれるようになったことがうかがえる。PDCAサイクルによる実施している取組の点検等を通じて改善を図っていくことで、教師個人の指導の質や組織としての協働性の向上につながることを期待される。

イ 課題

- 時間的な余裕がない中で生徒の主体的な発言や行動を待つことに苦労したり、教師主導の指導になりがちになってしまうことに戸惑いを感じたりしている状況がうかがえる。教師一人一人が、生徒の主体性を引き出すための知識や働きかけを身に付け、学校全体で実践していく必要がある。
- すべての生徒を対象に発達支持的生徒指導を進める中で、特性のある生徒等への個別の対応に苦慮している様子がうかがえる。発達支持的生徒指導の充実を図りながら、組織的に困難課題対応的生徒指導を進めることができるよう、個別の課題に応じて、校内の支援チームを編成して対応するとともに、家庭や地域の関係機関と連携し「チーム学校」として対応していくことが必要である。

6 結びに

本稿においては、全日制普通科の高等学校の調査結果のみをお示ししました。全日制専門学科または総合学科の高等学校を含めた本調査全体の結果については、令和6年10月25日(金)に開催されます全国高等学校校長協会生徒指導研究協議会において発表いたします。

本調査に御協力いただきました全国542校の校長先生方には、校務御多忙の中、御協力いただきましたことに厚く御礼申し上げます。